

3 特別会計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第24表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,265億8,971万円に対し、歳出7,225億5,543万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は33億4,253万円である。

第 24 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
市 場 事 業 費	4,373,388	5,131,302	4,373,388	5,130,658	0	644 (644)	-	-
食肉センター事業費	1,078,798	1,089,148	1,078,798	1,089,148	0	0	-	-
国民健康保険事業費	145,153,726	150,130,794	145,153,726	150,130,794	0	0	-	-
老人保健医療事業費	14,887,587	130,141,755	13,940,355	130,141,755	947,232	0	947,232	-
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	441,640	456,145	441,640	456,145	0	0	-	-
農 業 共 済 事 業 費	317,209	350,858	254,112	284,343	63,097	66,514	63,097	66,514
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	562,946	574,977	207,373	174,009	355,573	400,969	355,573	400,969
土地先行取得事業費	80,696	508,728	80,696	508,728	0	0	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,286,718	1,364,591	1,286,718	1,364,591	0	0	-	-
農業集落排水事業費	2,063,547	1,866,362	2,063,547	1,866,362	0	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,899,754	13,386,125	1,899,754	13,127,164	0	258,961 (258,961)	-	-
市街地再開発事業費	13,097,950	16,458,742	12,741,797	15,723,245	356,153 (356,153)	735,497 (735,497)	-	-
市 営 住 宅 事 業 費	34,361,842	32,139,979	34,072,040	31,961,828	289,802 (289,802)	178,151 (178,151)	-	-
介 護 保 険 事 業 費	93,209,631	89,449,232	91,330,494	87,885,964	1,879,136 (45,790)	1,563,268	1,833,346	1,563,268
空 港 整 備 事 業 費	9,516,007	11,608,805	9,460,089	11,460,342	55,918	148,464	55,918	148,464
後期高齢者医療事業費	23,575,382	-	23,488,018	-	87,364	-	87,364	-
小 計	345,906,819	454,657,543	341,872,544	451,305,075	4,034,275 (691,745)	3,352,468 (1,173,253)	3,342,530	2,179,215
公 債 費	380,682,892	449,424,518	380,682,892	449,424,518	0	0	-	-
合 計	726,589,711	904,082,061	722,555,436	900,729,594	4,034,275 (691,745)	3,352,468 (1,173,253)	3,342,530	2,179,215

備考：「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第25表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,421億5,390万円に対し、決算額は7,265億8,971万円であり、予算現額に対する執行率は97.9%である。

調定額に対する収入率は、98.1%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費（62.3%）で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で35億8,454万円、収入未済額は国民健康保険事業費、介護保険事業費、市営住宅事業費等で101億7,328万円である。

第 25 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,574,422	4,477,044	4,373,388	95.6	97.7	65,284	38,372
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,094,421	1,078,798	1,078,798	98.6	100.0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,803,659	156,265,136	145,153,726	99.6	92.9	3,080,735	8,030,675
老 人 保 健 医 療 事 業 費	15,631,321	14,892,316	14,887,587	95.2	100.0	14	4,716
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	575,739	441,650	441,640	76.7	100.0	—	10
農 業 共 済 事 業 費	339,440	317,209	317,209	93.5	100.0	—	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	226,025	902,951	562,946	249.1	62.3	—	340,005
土 地 先 行 取 得 事 業 費	81,968	80,696	80,696	98.4	100.0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,326,537	1,286,718	1,286,718	97.0	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,174,033	2,067,049	2,063,547	94.9	99.8	—	3,502
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,947,423	2,224,020	1,899,754	97.6	85.4	—	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,875,021	13,104,591	13,097,950	88.1	99.9	—	6,642
市 営 住 宅 事 業 費	40,203,667	34,992,773	34,361,842	85.5	98.2	138,815	492,115
介 護 保 険 事 業 費	93,161,589	94,295,867	93,209,631	100.1	98.8	299,695	786,541
空 港 整 備 事 業 費	9,480,000	9,516,007	9,516,007	100.4	100.0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	25,427,151	23,721,820	23,575,382	92.7	99.4	—	146,439
小 計	356,922,416	359,664,645	345,906,819	96.9	96.2	3,584,543	10,173,284
公 債 費	385,231,485	380,682,892	380,682,892	98.8	100.0	—	—
合 計	742,153,901	740,347,537	726,589,711	97.9	98.1	3,584,543	10,173,284

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,421億5,390万円に対し、決算額7,225億5,543万円(執行率97.4%)である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において34億9,488万円を繰り越し、後期高齢者医療事業、市営住宅事業等において161億357万円の不用額を生じた。

第 26 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

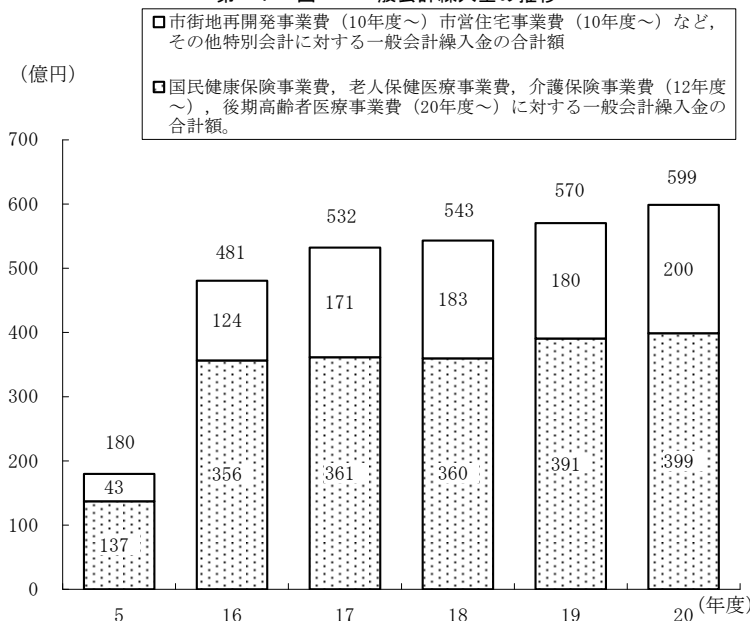
会 計	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	4,574,422	4,373,388	95.6	—	—	201,034
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,094,421	1,078,798	98.6	—	—	15,623
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,803,659	145,153,726	99.6	—	—	649,933
老 人 保 健 医 療 事 業 費	15,631,321	13,940,355	89.2	—	—	1,690,966
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	575,739	441,640	76.7	—	—	134,099
農 業 共 済 事 業 費	339,440	254,112	74.9	—	—	85,328
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	226,025	207,373	91.7	—	—	18,652
土 地 先 行 取 得 事 業 費	81,968	80,696	98.4	—	—	1,272
駐 車 場 事 業 費	1,326,537	1,286,718	97.0	—	—	39,819
農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,174,033	2,063,547	94.9	—	—	110,486
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	1,947,423	1,899,754	97.6	—	—	47,669
市 街 地 再 開 発 事 業 費	14,875,021	12,741,797	85.7	1,389,213	9.3	744,011
市 営 住 宅 事 業 費	40,203,667	34,072,040	84.7	2,059,883	5.1	4,071,744
介 護 保 険 事 業 費	93,161,589	91,330,494	98.0	45,790	0.0	1,785,305
空 港 整 備 事 業 費	9,480,000	9,460,089	99.8	—	—	19,911
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	25,427,151	23,488,018	92.4	—	—	1,939,133
小 計	356,922,416	341,872,544	95.8	3,494,886	1.0	11,554,986
公 債 費	385,231,485	380,682,892	98.8	—	—	4,548,593
合 計	742,153,901	722,555,436	97.4	3,494,886	0.5	16,103,579

エ 一般会計繰入金 (公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰入が行われており、その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は598億7,576万円で、このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、老人保健医療事業費、後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は399億1,166万円で、全体の66.7%を占めている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 27 表のとおりである。

市街地再開発事業費では歳入に占める一般会計繰入金の割合が年々増加しているほか、食肉センター事業費では、一般会計繰入金歳入の約 8 割を占める状況が続いている。

第 27 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況 (公債費を除く)

(単位 金額：千円, 比率：%)

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	16,339,079 13.0	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5	16,570,704 11.0	13,582,138 9.4
介護保険事業費	—	11,195,053 15.2	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5	12,759,929 14.3	13,485,505 14.5
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	8,099,630 6.2	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0	9,735,859 7.5	947,410 6.4
後期高齢者医療事業費	—	—	—	—	—	11,896,614 50.5
市街地再開発事業費	—	5,540,838 14.9	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0	6,451,213 39.2	8,354,416 63.8
市営住宅事業費	—	2,160,152 7.9	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9	8,016,758 24.9	8,499,933 24.7
農業集落排水事業費	324,884 10.8	724,380 42.7	907,668 55.5	899,040 57.2	928,565 49.8	906,617 43.9
食肉センター事業費	359,564 18.8	888,668 81.7	885,055 81.7	879,503 81.8	893,300 82.0	879,907 81.6
合 計	14,394,643	44,947,800	49,735,232	52,617,101	55,356,328	58,552,540

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額 (各会計の歳入金額の内数), 下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 老人保健医療事業は、20年3月で廃止され、代わって20年4月に後期高齢者医療制度が創設された。

3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から、介護保険事業費は平成12年度から、後期高齢者医療事業費は20年度から特別会計を設置した。

4 市営住宅事業費において17～18年度に家賃収入補助が税源移譲された。

5 食肉センター事業費において、8年7月から現施設の供用を開始した。

6 合計欄は、表中記載の特別会計に対する一般会計繰入金合計額を記載している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		19 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
	20 年 度 (A)	構成比率			
事 業 収 入 (A)	3,460,867	79.1	3,436,130	24,737	0.7
使用料及手数料	1,454,031	33.2	1,461,201	△ 7,170	△ 0.5
諸 収 入	2,006,836	45.9	1,974,928	31,908	1.6
(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(1,580,357)	(36.1)	(1,551,753)	(28,604)	(1.8)
施 設 整 備 等 収 入 (C)	727,398	16.6	1,532,924	△ 805,526	△ 52.5
県 支 出 金	691,754	15.8	1,426,065	△ 734,311	△ 51.5
市 債	35,000	0.8	103,000	△ 68,000	△ 66.0
繰 越 金	644	0.0	3,859	△ 3,215	△ 83.3
一 般 会 計 繰 入 金	185,123	4.2	162,248	22,875	14.1
計	4,373,388	100.0	5,131,302	△ 757,914	△ 14.8
事 業 費 (B)	1,482,064	33.9	1,424,878	57,186	4.0
職 員 費	611,616	14.0	645,804	△ 34,188	△ 5.3
運 営 費	870,448	19.9	779,074	91,374	11.7
施 設 整 備 費 (D)	2,316,497	53.0	3,103,145	△ 786,648	△ 25.4
公 債 償 還 金	574,826	13.1	602,634	△ 27,808	△ 4.6
計	4,373,388	100.0	5,130,658	△ 757,270	△ 14.8
事 業 収 支 (A-B) ※1	398,445		459,498	△ 61,053	△ 13.3
施 設 整 備 等 収 支 (C-D) ※2	△ 8,741		△ 18,468	9,727	52.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0		644	△ 644	皆減

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金) (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) ※1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D) ※2	一般会計 繰入金
本場	2,925,254 (1,580,357)	998,825	346,072	727,398	2,311,105	△ 3,350	0
東部	535,613	483,239	52,373	0	5,392	△ 5,391	185,123

備考：1 事業収支については、事業収入のうち都市整備公社に対する本場再整備に係る貸付返還金を除く

2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている

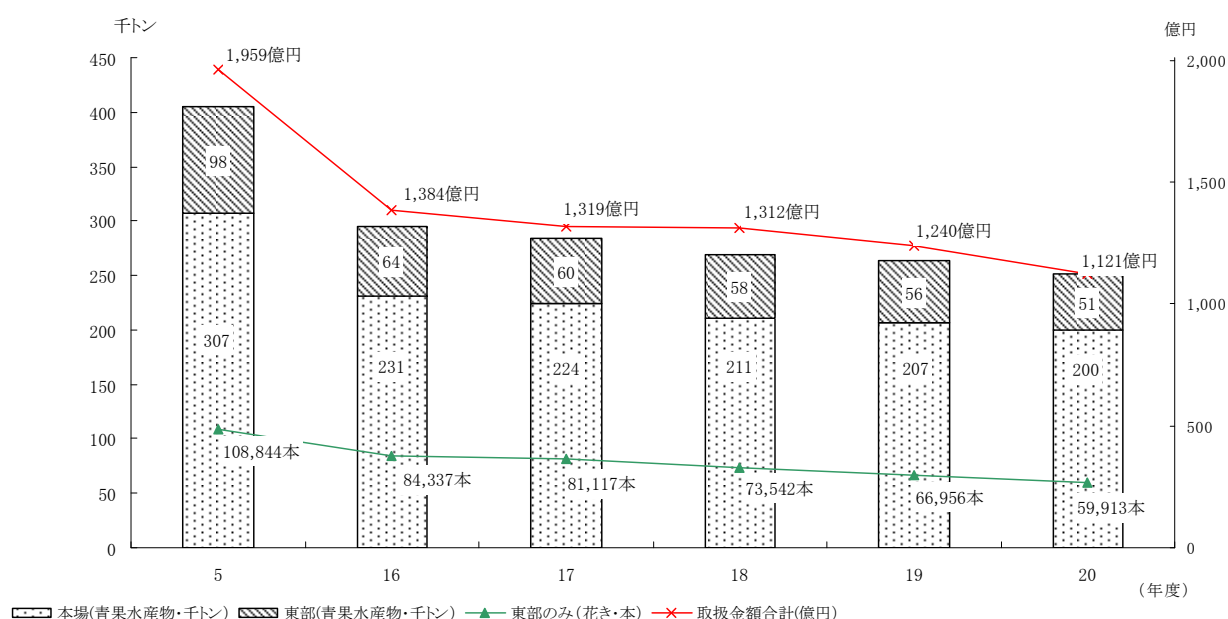
3 平成20年度末市債残高 34億8,707万円

決算額は、歳入歳出とも 43 億 7,338 万円であり、前年度に比べ歳入は 7 億 5,791 万円 (14.8%)、歳出は 7 億 5,727 万円 (14.8%) 減少している。これは主として施設整備費において、本場再整備事業に係る P F I 事業者に対する補助金が減少し、これに伴い歳入において県支出金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱高



市場取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。市場間の競争も厳しさを増しているが、消費者に安心安全な生鮮食料品を安定的に供給する役割を十分に果たしていく必要がある。

本場では、市場施設の老朽化による建て替えにあたり、市場機能の高度化・効率化を図るため、P F I手法を導入した再整備を進め、平成 21 年 3 月に「関連棟」が完成し全体供用を開始した。

なお、再整備後の西側跡地に関しては、平成 19 年度に跡地利用検討委員会を設置し、検討を進めている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
入 歳	事業収入(A)	198,891	18.4	192,646	6,245	3.2
	使用料及手数料	148,746	13.8	144,115	4,631	3.2
	諸収入	50,145	4.6	48,531	1,614	3.3
	施設整備収入	—	—	3,202	△ 3,202	皆減
	国庫支出金	—	—	3,202	△ 3,202	皆減
	一般会計繰入金	879,907	81.6	893,300	△ 13,393	△ 1.5
計	1,078,798	100.0	1,089,148	△ 10,350	△ 1.0	
出 歳	事業費(B)	415,122	38.5	428,452	△ 13,330	△ 3.1
	職員費	84,354	7.8	95,247	△ 10,893	△ 11.4
	運営費	330,768	30.7	333,205	△ 2,437	△ 0.7
	施設整備費	25,583	2.4	24,270	1,313	5.4
	公債償還金	638,093	59.1	636,426	1,667	0.3
	計	1,078,798	100.0	1,089,148	△ 10,350	△ 1.0
事業収支(A-B)	△ 216,231		△ 235,806		19,575	—
歳入歳出差引額	0		0		0	—

備考：平成20年度末市債残高 46億2,386万円

決算額は、歳入歳出とも10億7,879万円であり、前年度に比べいずれも1,035万円(1.0%)減少している。これは主として、職員費が減少したことにより、一般会計繰入金が減少したことによる。

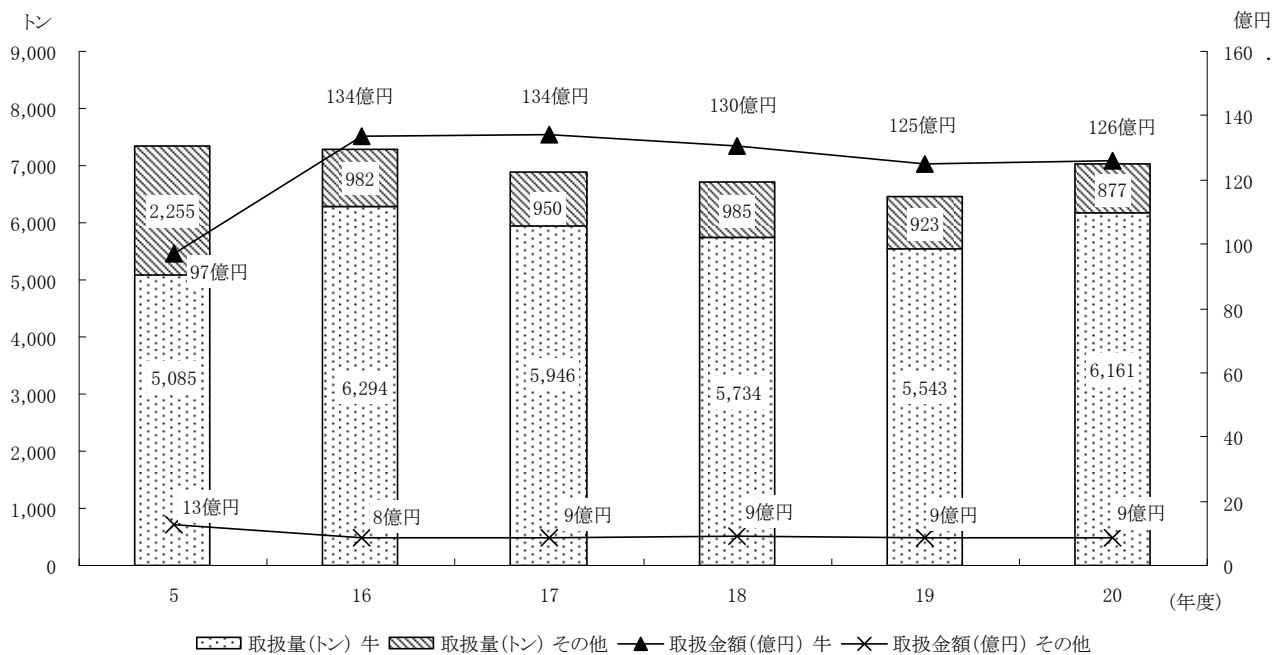
事業収支については、前年度に比べ1,957万円改善したが、2億1,623万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億7,990万円で、歳入の81.6%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(決算審査資料別表7参照)

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。

第9図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに当年度は増加したが、景気の後退により取扱量に比べ取扱高の増加幅は小さい。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健医療制度（平成20年3月末廃止）にかかる老人保健拠出金、後期高齢者医療制度（平成20年4月創設）にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
歳 入	保険料	33,804,128	23.3	41,446,197	△ 7,642,069	△ 18.4
	国庫支出金	34,502,708	23.8	38,344,845	△ 3,842,137	△ 10.0
	県支出金	5,982,129	4.1	6,289,328	△ 307,199	△ 4.9
	交付金	57,079,628	39.3	47,020,078	10,059,550	21.4
	療養給付費交付金	8,212,209	5.7	33,531,418	△ 25,319,209	△ 75.5
	共同事業交付金	14,991,705	10.3	13,488,661	1,503,044	11.1
	前期高齢者交付金	33,875,714	23.3	—	33,875,714	皆増
	繰入金	13,585,078	9.4	16,708,127	△ 3,123,049	△ 18.7
	一般会計繰入金	13,582,138	9.4	16,570,704	△ 2,988,566	△ 18.0
	基金繰入金	2,940	0.0	137,423	△ 134,483	△ 97.9
	繰越金	—	—	106,787	△ 106,787	皆減
	諸収入	200,055	0.1	215,431	△ 15,376	△ 7.1
計	145,153,726	100.0	150,130,794	△ 4,977,068	△ 3.3	
歳 出	事務費	2,722,544	1.9	2,886,379	△ 163,835	△ 5.7
	保険給付費	99,683,555	68.7	98,674,257	1,009,298	1.0
	拠出金	34,963,985	24.1	40,722,183	△ 5,758,198	△ 14.1
	老人保健拠出金	4,288,632	3.0	27,360,286	△ 23,071,654	△ 84.3
	共同事業拠出金	15,135,962	10.4	13,361,897	1,774,065	13.3
	前期高齢者納付金	20,896	0.0	—	20,896	皆増
	後期高齢者支援金	15,518,495	10.7	—	15,518,495	皆増
	介護納付金	6,636,463	4.6	7,277,253	△ 640,790	△ 8.8
	保健施設費	474,752	0.3	180,750	294,002	162.7
	諸支出金	672,427	0.5	389,971	282,456	72.4
計	145,153,726	100.0	150,130,794	△ 4,977,068	△ 3.3	
歳入歳出差引額	0		0	0	—	

備考：一般会計繰入金のうち、64億円は保険基盤安定負担金（20年度）

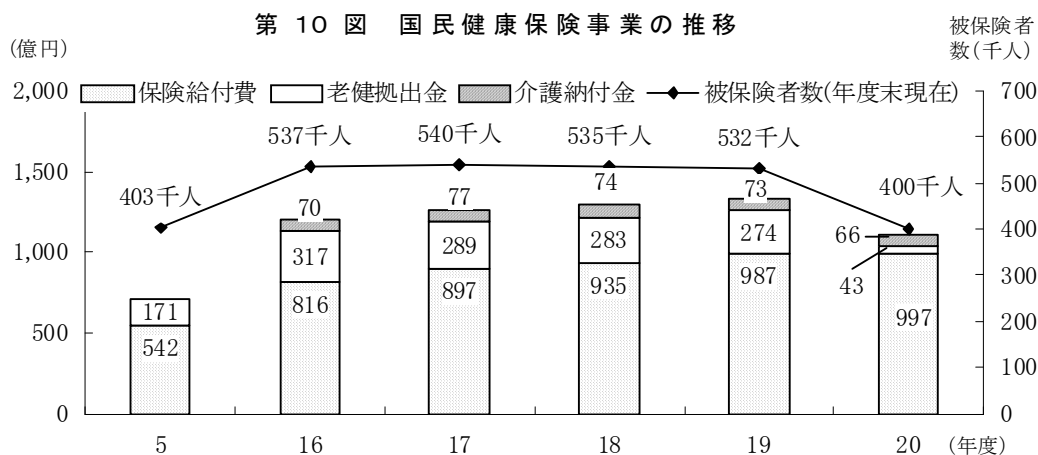
決算額は、歳入歳出とも 1,451 億 5,372 万円である。前年度と比べ、いずれも 49 億 7,706 万円 (3.3%) 減少している。これは主として、医療制度改革により、①老人保健医療制度が廃止され、新たに後期高齢者医療制度 (*1, 下記注記を参照。) が創設されたこと、②退職者等の国民健康保険への大量加入により生じる保険者間の医療費負担の不均衡を調整していた退職者医療制度が廃止されたこと (*2) , ③退職者医療制度に代わって前期高齢者 (*3) の加入数に応じて財政調整する制度が創設されたことにより、歳入では、前期高齢者交付金 (上記③に対応。以下、対応するものの数字を表記。) が皆増し、一般被保険者を対象とする共同事業交付金 (②) が増加したが、保険料 (①) , 国庫支出金 (③) , 療養給付費交付金 (②) 等が大きく減少したことによる。また、歳出では、後期高齢者支援金 (①) が皆増し、共同事業拠出金 (②) が増加したものの、老人保健拠出金 (①) 等が減少したことによる。なお、当年度は収支不足が縮小したことから一般会計繰入金は減少している。

保険料の収入状況は、調定額 448 億 7,890 万円に対し、収入済額 338 億 412 万円、不納欠損額 30 億 7,339 万円、収入未済額 80 億 138 万円である。収納率は、前年度に比べ 1.7 ポイント悪化し、75.3%となっている。(決算審査資料別表 9 参照)

- *1 対象者は、75 歳以上の者及び一定の障害がある 65 歳以上 75 歳未満の広域連合の認定を受けた者。
- *2 74 歳までを対象としていたものを廃止したが、一部、64 歳以下を対象とする経過措置がある。
- *3 後期高齢者以外の 65 歳から 74 歳の者。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図、第 31 表のとおりである。



備考： 1 平成14年10月から19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
 2 介護納付金は、介護保険制度が創設された平成12年度から拠出している。

保険給付費については、増加傾向が継続しているものの、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、被保険者数、老人保健拠出金は減少している。介護納付金は、介護保険給付費の増に伴い増加傾向であったが、精算分（介護納付金は、当該年度は概算払いし、2 年後精算する）の減等により、平成 18 年度より減少している。

第 31 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
保険料（歳入）（百万円）	25,509	36,771	38,920	41,890	41,446	33,804
保険料収納率（全体）（%）	81.9	73.7	74.4	76.2	77.0	75.3
保険料収納率（現年）（%）	92.4	90.3	90.6	91.7	92.4	90.5
保険料収納率（滞納繰越）（%）	15.2	8.1	7.8	8.1	8.7	10.0
保険料収入未済額（百万円）	4,796	10,467	10,244	10,255	8,708	8,001

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、保険料収納率は上昇傾向にあったが、当年度は、これまで収納率が高かった 75 歳以上の被保険者層が後期高齢者医療制度の被保険者に移行したため、収納率は悪化している。

エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（65歳以上のねたき等障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

なお、平成20年4月より75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む）を対象とする独立した医療制度（都道府県単位の広域連合が運営）である後期高齢者医療制度が創設されており、老人保健医療制度は平成20年3月末で廃止されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第32表のとおりである。

第 32 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

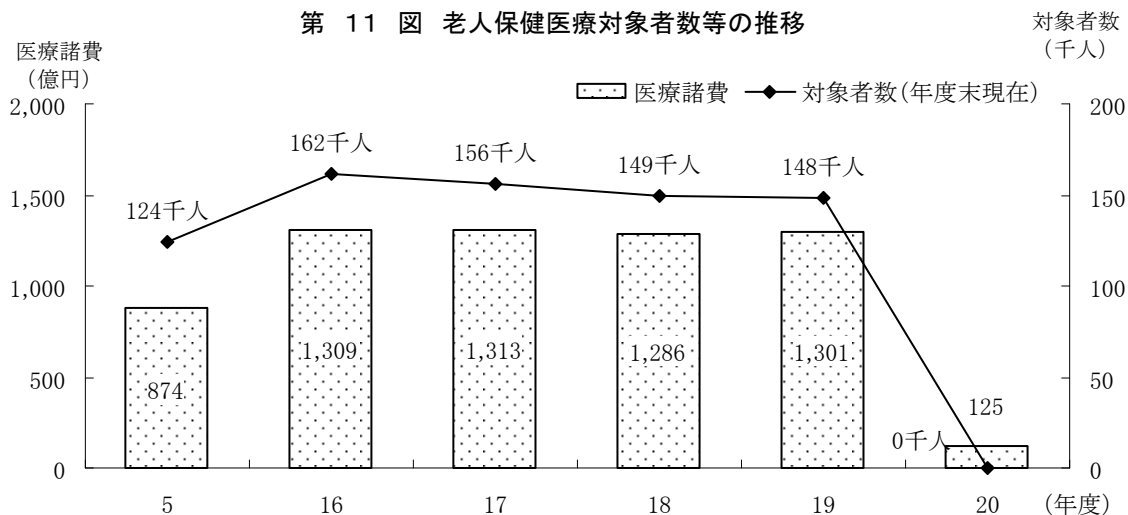
項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)			
入 歳	支 払 基 金 交 付 金	7,180,684	48.2	69,809,755	△ 62,629,071	△ 89.7
	国 庫 支 出 金	5,425,734	36.4	40,635,010	△ 35,209,276	△ 86.6
	県 支 出 金	1,227,985	8.2	9,872,310	△ 8,644,325	△ 87.6
	一 般 会 計 繰 入 金	947,410	6.4	9,735,859	△ 8,788,449	△ 90.3
	諸 収 入	105,774	0.7	88,822	16,952	19.1
	計	14,887,587	100.0	130,141,755	△ 115,254,168	△ 88.6
出 歳	医 療 諸 費	12,492,023	89.6	130,141,755	△ 117,649,732	△ 90.4
	諸 支 出 金	1,448,332	10.4	—	1,448,332	皆増
	計	13,940,355	100.0	130,141,755	△ 116,201,400	△ 89.3
入 歳 出 差 引 額	947,232		0	947,232	皆増	

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入148億8,758万円、歳出139億4,035万円で、差引9億4,723万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は1,152億5,416万円（88.6%）減少しており、これは主として、老人保健医療制度が廃止されたことで、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金が減少したことによる。歳出は1,162億140万円（89.3%）減少しており、これについても、老人保健医療制度の廃止により医療諸費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

老人保健医療事業の実施状況は、第11図のとおりである。



備考：平成14年10月より平成19年10月まで、老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行ってきたことにより、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で1人あたりの給付額が増加しているため、平成19年度までは、医療諸費はほぼ横ばい傾向で推移していた。当年度は、老人保健医療制度の廃止により、対象者は後期高齢者医療保険の被保険者に移行し、医療諸費は減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)		
	20 年 度 (A)	構 成 比 率			19 年 度 (B)	
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	287,437	65.1	288,865	△ 1,428	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	9,000	2.0	9,000	0	0.0
	繰 入 金	59,231	13.4	64,538	△ 5,307	△ 8.2
	一般会計繰入金	40,000	9.1	47,000	△ 7,000	△ 14.9
	基金繰入金 *2	19,231	4.4	17,538	1,693	9.7
	諸 収 入	85,973	19.5	93,743	△ 7,770	△ 8.3
	計	441,640	100.0	456,145	△ 14,505	△ 3.2
歳 出	事 務 費	108,816	24.6	116,617	△ 7,801	△ 6.7
	事 業 費	332,824	75.4	339,528	△ 6,704	△ 2.0
	共 済 事 業 費 *3	324,930	73.6	331,846	△ 6,916	△ 2.1
	基 金 造 成 費	7,894	1.8	7,682	212	2.8
	計	441,640	100.0	456,145	△ 14,505	△ 3.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考：*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

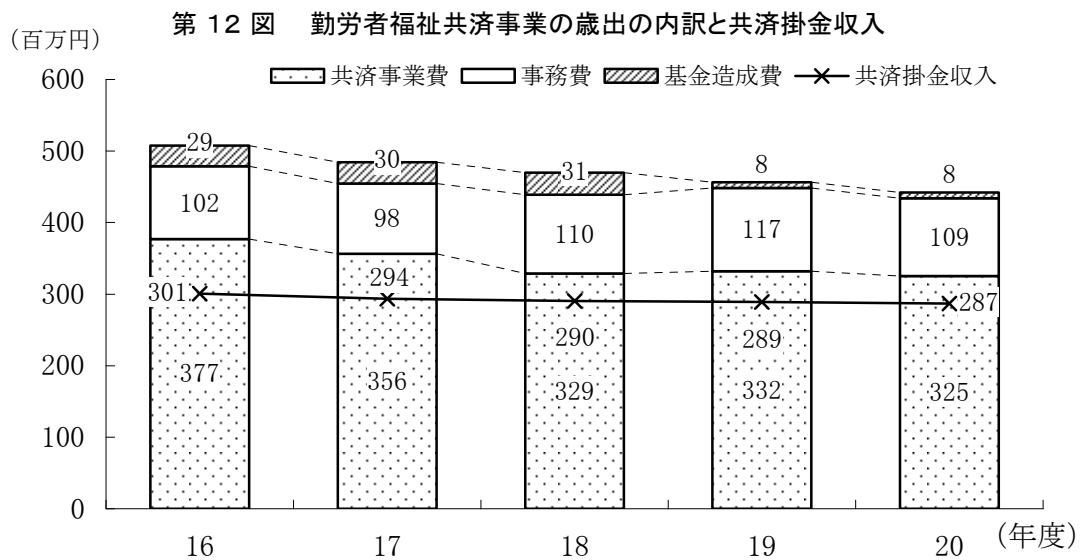
*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億1,602万円，給付事業費 6,130万円

決算額は、歳入歳出とも4億4,164万円であり、前年度に比べ、いずれも1,450万円(3.2%)減少している。これは主として、歳入については、一般会計繰入金が減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入が減少したこと、歳出については、共済事業費が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第 12 図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	12,991	4.1	15,948	△ 2,957	△ 18.5
	農作物共済収入	5,181	1.6	7,339	△ 2,158	△ 29.4
	基金繰入金	1,681	0.5	2,236	△ 555	△ 24.8
	繰越金	6,129	1.9	6,374	△ 245	△ 3.8
	家畜勘定収入	184,721	58.2	206,808	△ 22,087	△ 10.7
	家畜共済収入	133,844	42.2	149,180	△ 15,336	△ 10.3
	繰越金	50,877	16.0	57,628	△ 6,751	△ 11.7
	園芸施設勘定収入	846	0.3	761	85	11.2
	園芸施設共済収入	846	0.3	761	85	11.2
	業務勘定収入	118,651	37.4	127,340	△ 8,689	△ 6.8
	一般会計繰入金	79,975	25.2	86,763	△ 6,788	△ 7.8
	基金繰入金	6,419	2.0	6,658	△ 239	△ 3.6
	繰越金	9,509	3.0	10,093	△ 584	△ 5.8
	賦課金等	22,748	7.2	23,825	△ 1,077	△ 4.5
	計	317,209	100.0	350,858	△ 33,649	△ 9.6
	歳 出	農作物勘定支出	8,691	3.4	9,946	△ 1,255
農作物共済費		2,714	1.1	3,592	△ 878	△ 24.4
基金造成費		5,977	2.4	6,355	△ 378	△ 5.9
家畜勘定支出		135,289	53.2	155,932	△ 20,643	△ 13.2
家畜共済費		134,948	53.1	155,040	△ 20,092	△ 13.0
基金造成費		341	0.1	892	△ 551	△ 61.8
園芸施設勘定支出		818	0.3	635	183	28.8
園芸施設共済費		737	0.3	635	102	16.1
基金造成費		81	0.0	-	81	皆増
業務勘定支出		109,315	43.0	117,831	△ 8,516	△ 7.2
計	254,112	100.0	284,343	△ 30,231	△ 10.6	
歳入歳出差引額	63,097		66,514	△ 3,417	△ 5.1	
農作物勘定差引額 *1	4,300		6,002	△ 1,702	△ 28.4	
家畜勘定差引額 *2	49,432		50,877	△ 1,445	△ 2.8	
園芸施設勘定差引額 *3	28		126	△ 98	△ 77.8	
業務勘定差引額 *4	9,336		9,509	△ 173	△ 1.8	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,720 万円、歳出 2 億 5,411 万円で、差引 6,309 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少しているが、これは主として家畜共済の引受頭数が減少し共済収入が減少したこと、被害件数が減少し共済費が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 農業共済事業の実施状況

	平成5年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
農作物共済						
加入者数(人)	4,857	3,940	4,020	3,904	3,878	3,793
引受面積(ha)	2,717	2,059	2,177	2,067	2,079	2,080
支払共済金(総額)(千円)	4,555	1,774	750	507	610	472
被害率(支払共済金/共済金額 [共済金の最高限度額])	0.21%	0.12%	0.05%	0.03%	0.04%	0.04%
基金残高(千円)	184,910	107,918	106,790	105,478	102,939	100,816
家畜共済						
加入者数(戸数)	172	87	86	81	84	77
引受頭数(頭)	7,290	7,978	8,006	8,069	8,047	7,447
支払共済金(総額)(千円)	118,788	107,882	114,583	109,924	113,256	97,957
被害率(支払共済金/共済金額 [共済金の最高限度額])	8.7%	9.1%	9.7%	9.5%	9.9%	9.2%
基金残高(千円)	14,058	7,602	9,370	10,338	11,229	11,570
園芸共済						
加入者数(人)	—	—	—	—	14	15
引受面積(ha)	—	—	—	—	3.5	3.2
支払共済金(総額)(千円)	—	—	—	—	93	214
被害率(支払共済金/共済金額 [共済金の最高限度額])	—	—	—	—	0.13%	0.35%
基金残高(千円)	—	—	—	—	0	81

当年度の農作物共済の引受面積は 2,080ha、家畜共済の引受頭数は 7,447 頭、園芸共済の引受面積は 3.2ha である。

農作物共済の加入者数は、減少傾向が続いている。当年度の被害率は 0.04% であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 1 億 81 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は死廃・病傷事故の減により 9.2% となり、基金残高は 1,157 万円である。

前年度から、自然災害による園芸施設等の損害を補てんする園芸施設共済を開始したが、加入者数は前年度に引き続き低調であった。当年度の被害率は 0.35% であり、基金残高は 8 万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)		
一般会計繰入金	1,537	0.3	1,718	△ 181	△ 10.5
母子福祉資金	1,507	0.3	1,667	△ 160	△ 9.6
寡婦福祉資金	30	0.0	51	△ 21	△ 41.2
繰越金	400,969	71.2	414,518	△ 13,549	△ 3.3
母子福祉資金	368,401	65.4	384,956	△ 16,555	△ 4.3
寡婦福祉資金	32,568	5.8	29,561	3,007	10.2
諸収入	160,440	28.5	158,742	1,698	1.1
母子福祉資金元利収入	147,801	26.3	147,224	577	0.4
寡婦福祉資金元利収入	11,503	2.0	10,336	1,167	11.3
母子福祉資金預金利子	1,044	0.2	1,098	△ 54	△ 4.9
寡婦福祉資金預金利子	92	0.0	84	8	9.5
計	562,946	100.0	574,977	△ 12,031	△ 2.1
貸付金	205,634	99.2	172,075	33,559	19.5
母子福祉資金	110,122	53.1	99,341	10,781	10.9
寡婦福祉資金	3,500	1.7	4,045	△ 545	△ 13.5
母子福祉資金公債費繰出金	55,945	27.0	44,094	11,851	26.9
寡婦福祉資金公債費繰出金	6,139	3.0	2,254	3,885	172.4
母子福祉資金他会計繰出金	26,969	13.0	21,256	5,713	26.9
寡婦福祉資金他会計繰出金	2,959	1.4	1,086	1,873	172.5
事務費	1,738	0.8	1,934	△ 196	△ 10.1
母子福祉資金	1,657	0.8	1,854	△ 197	△ 10.6
寡婦福祉資金	82	0.0	80	2	2.5
計	207,373	100.0	174,009	33,364	19.2
歳入歳出差引額	355,573		400,969	△ 45,396	△ 11.3

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 20年度末市債残高

母子福祉資金 11億1,862万円

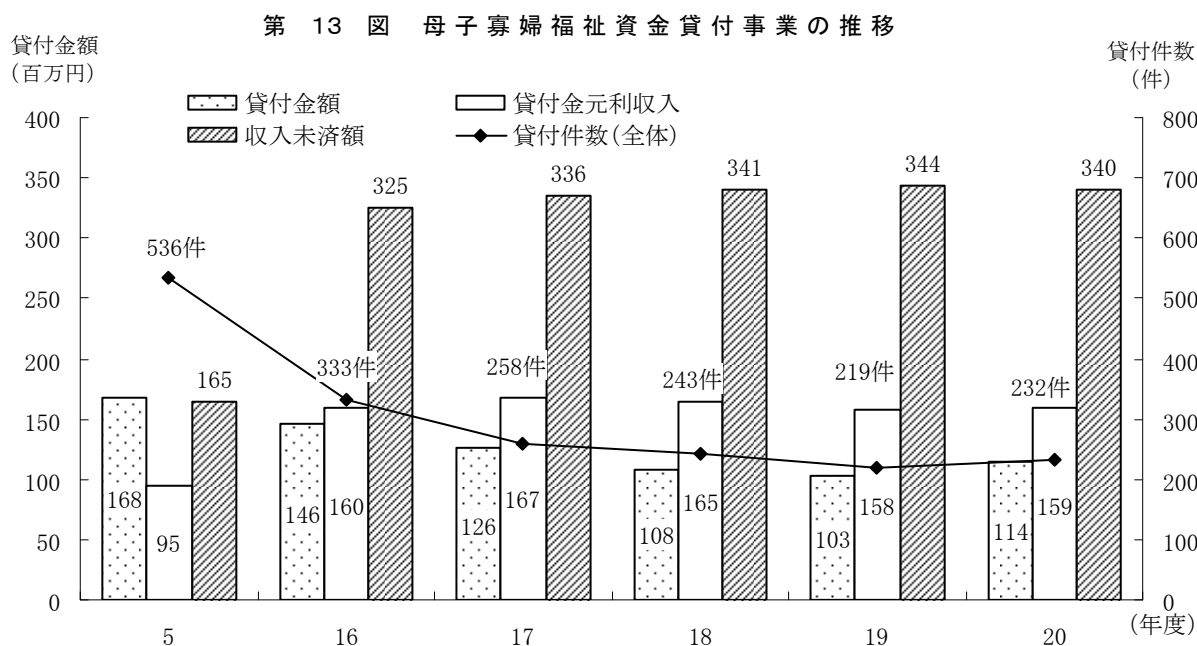
寡婦福祉資金 8,017万円

決算額は、歳入 5 億 6,294 万円、歳出 2 億 737 万円で、差引 3 億 5,557 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1,203 万円 (2.1%) 減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 3,336 万円 (19.2%) 増加しており、これは主として、母子福祉資金の貸付が増加したことと、剰余金が貸付金に比して多額になったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金の返還額が増加したことによる。(母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている)

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 4 億 9,930 万円に対し、収入済額 1 億 5,930 万円、収入未済額 3 億 4,000 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善し、31.9%となっている。(決算審査資料別表 9 参照)

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 13 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあったが、当年度は母子福祉資金貸付において、貸付件数、貸付金額が増加した。貸付金元利収入については、貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により平成 18 年度より減少傾向となっていたが、当年度は、収納対策に取り組んだ結果、増加している。収入未済額は、不納欠損処理を行っていないこともあり、増加傾向にあったが、収納率の上昇等により当年度は減少している。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものであるが、平成9年度以降新たな土地の取得を行っていない。

決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)		
歳入	財産収入	73,419	91.0	499,023	△ 425,604	△ 85.3
	一般会計繰入金	7,277	9.0	9,705	△ 2,428	△ 25.0
	計	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
歳出	公債償還金	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
	計	80,696	100.0	508,728	△ 428,032	△ 84.1
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：平成20年度末市債残高 41億1,300万円

決算額は、歳入歳出とも8,069万円であり、前年度に比べいずれも4億2,803万円(84.1%)減少している。これは、当年度は公債費(利息)の償還のみであったことによる。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
歳入	使用料	962,045	74.8	1,018,439	△56,395	△5.5
	諸収入	95,990	7.5	121,695	△25,705	△21.1
	一般会計繰入金	228,683	17.8	224,456	4,227	1.9
	計	1,286,718	100.0	1,364,591	△77,874	△5.7
歳出	運営費	526,399	40.9	552,122	△25,723	△4.7
	公債償還金	760,318	59.1	812,469	△52,151	△6.4
	計	1,286,718	100.0	1,364,591	△77,874	△5.7
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考:20年度末市債残高 41億7,838万円

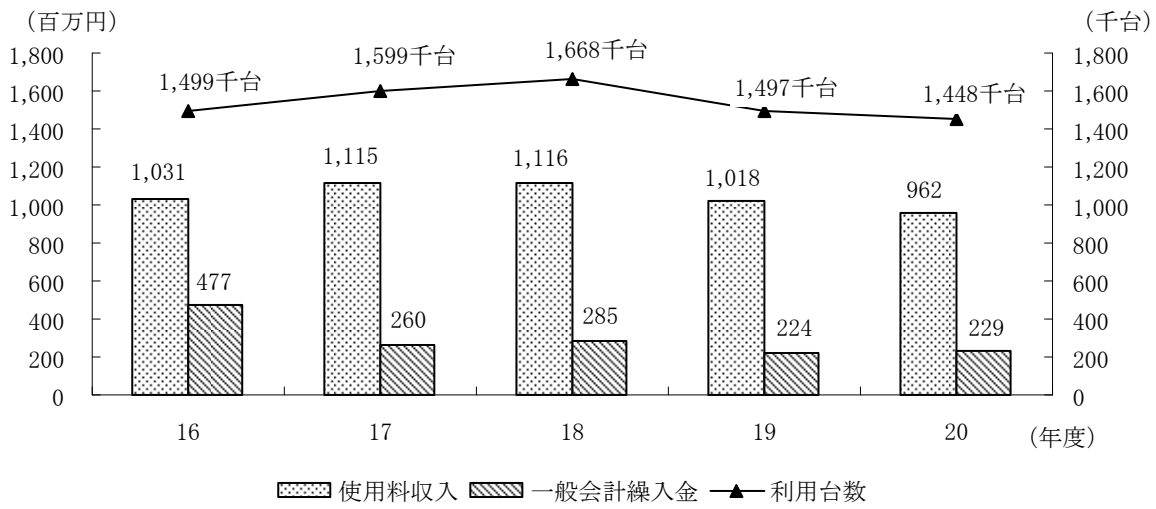
決算額は、歳入歳出とも12億8,671万円であり、前年度に比べ歳入歳出とも7,787万円(5.7%)減少している。これは主として、歳入では原油高の影響で駐車場の利用が減少したこと、歳出では公債費償還額が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第14図のとおりである。

平成18年度末に神戸駅北駐車場を廃止したため、平成19年度の利用台数は149万7千台となったが、当年度は原油高の影響で4万9千台減少し144万8千台となっている。

第 14 図 駐車場利用状況



備考:1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

2 平成19年3月末で神戸駅北駐車場を廃止したため、19年度から収容台数は10駐車場2,673台(180台の減)となった。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)		
	20 年 度 (A)	構 成 比 率			19 年 度 (B)	
歳 入	事 業 収 入	129,516	6.3	133,492	△ 3,977	△ 3.0
	使 用 料	105,191	5.1	106,884	△ 1,693	△ 1.6
	工 事 負 担 金	21,438	1.0	26,608	△ 5,170	△ 19.4
	雑 入	2,886	0.1	—	2,886	皆増
	県 支 出 金	190,486	9.2	274,215	△ 83,729	△ 30.5
	一 般 会 計 繰 入 金	906,617	43.9	928,565	△ 21,948	△ 2.4
	繰 越 金	—	0.0	1,090	△ 1,090	皆減
市 債	836,928	40.6	529,000	307,928	58.2	
計	2,063,547	100.0	1,866,362	197,185	10.6	
歳 出	事 業 費	757,189	36.7	954,845	△ 197,656	△ 20.7
	施 設 整 備 費	588,864	28.5	776,815	△ 187,951	△ 24.2
	運 営 費	168,325	8.2	178,030	△ 9,705	△ 5.5
	公 債 償 還 金	1,306,358	63.3	911,517	394,841	43.3
	計	2,063,547	100.0	1,866,362	197,185	10.6
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	—	

備考：平成20年度末市債残高 130億184万円

決算額は、歳入歳出とも20億6,354万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに1億9,718万円(10.6%)増加している。これは主として公的資金補償金免除繰上償還等により公債償還金及び市債が増加したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 40 表のとおりである。

第 40 表 農業集落排水事業の実施状況

	5年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
整備済地区数	10地区	23地区	24地区	24地区	25地区	26地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,381戸)	26.5%	86.4%	88.0%	92.3%	95.5%	100.0%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,224,332	1,179,757	1,272,418	1,215,811	1,226,505
平均調定戸数(戸)	679	3,142	3,188	3,308	3,423	3,514
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,036	32,087	31,175	31,148	29,943
1戸あたりの年間処理費用(円)※	70,075	55,164	51,959	43,960	44,699	43,415
収納率(現年度分)	100.0%	99.3%	99.5%	99.1%	99.3%	99.3%

備考：1 ※排水設備完成検査業務を除く

当年度末の供用可能戸数は、26地区4,381戸で、中山・野瀬地区での整備が完了したことにより、前年度に比べ198戸増加し、達成率は100%となった。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,514戸で、供用可能戸数の80.2%にとどまっている。

全地区の整備が完了したことにより処理戸数が増加した一方、年間使用料(調定額)は減少しており、調定額の約1.4倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。

なお、平成21年度からは、老朽化した施設の改築・更新を実施し機能強化事業を進めていく予定である。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第41表のとおりである。

第 4 1 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
歳 入	漁業施設整備事業	504,107	26.5	11,792,738	△ 11,288,631	△ 95.7
	使用料	63	0.0	—	63	皆増
	財産収入	—	—	11,107,587	△ 11,107,587	皆減
	(うち土地売却代)	(—)	(—)	(11,000,000)	(△ 11,000,000)	皆減
	一般会計繰入金	245,083	12.9	685,151	△ 440,068	△ 64.2
	繰越金	258,961	51.4	—	258,961	皆増
	舞子地区海岸整備事業	1,395,647	73.5	1,593,387	△ 197,739	△ 12.4
	使用料	39,018	2.1	38,689	329	0.9
	財産収入	1,234,771	65.0	1,469,621	△ 234,850	△ 16.0
	(うち土地売却代)	(1,174,250)	(61.8)	(1,409,100)	(△ 234,850)	(△ 16.7)
一般会計繰入金	121,858	6.4	85,078	36,780	43.2	
計	1,899,754	100.0	13,386,125	△ 11,486,370	△ 85.8	
歳 出	漁業施設整備事業	504,107	26.5	11,533,777	△ 11,029,670	△ 95.6
	事業費	427,983	22.5	321,774	106,209	33.0
	公債償還金	76,124	4.0	3,917,884	△ 3,841,760	△ 98.1
	一般会計繰出金	—	—	7,294,119	△ 7,294,119	皆減
	舞子地区海岸整備事業	1,395,647	73.5	1,593,387	△ 197,740	△ 12.4
	事業費	16,128	0.8	17,436	△ 1,307	△ 7.5
	公債償還金	1,379,519	72.6	1,575,951	△ 196,432	△ 12.5
計	1,899,754	100.0	13,127,164	△ 11,227,409	△ 85.5	
歳入歳出差引額	0		258,961	△ 258,961	皆減	
漁業施設整備事業	0		258,961	△ 258,961	皆減	
舞子地区海岸整備事業	0		0	0	—	

備考：平成20年度末市債残高 66億8,733万円（うち垂水漁港修築分8億6,887万円，舞子地区海岸整備事業分58億1,848万円）

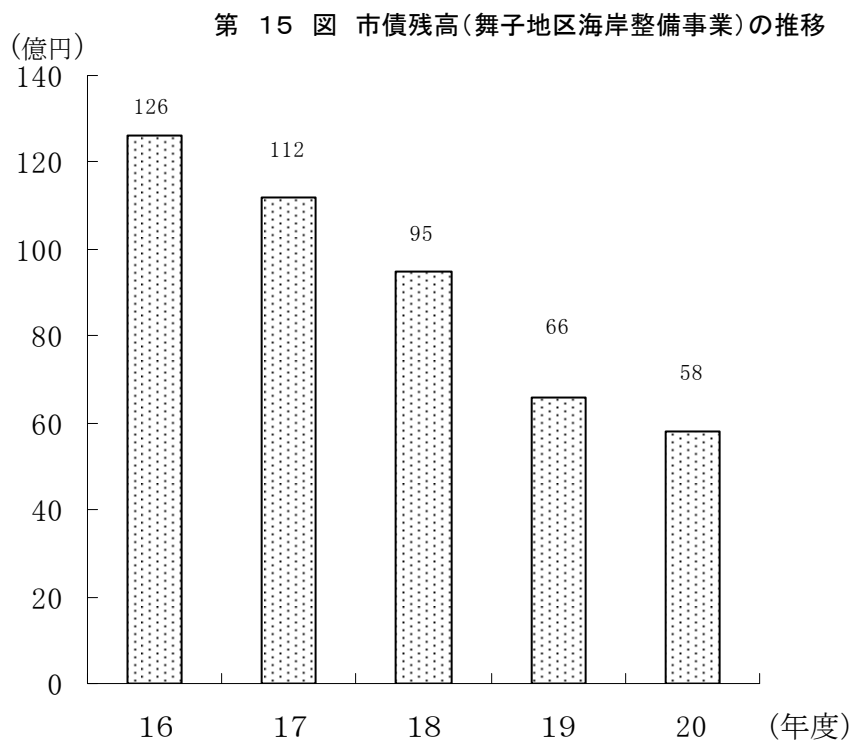
決算額は、歳入歳出とも 18 億 9,975 万円であり、前年度に比べ、歳入は 114 億 8,637 万円（85.8%）、歳出は 112 億 2,741 万円（85.5%）減少している。これは主として、前年度はマリンピア神戸事業用地の売却に伴う漁業施設整備事業の財産収入とこれに伴う公債償還金や一般会計繰出金があったものが当年度はなかったことによる。前年度繰越金 2 億 5,896 万円は漁港修築事業の財源である。

なお、アジュール舞子の緑地部分については、平成 18 年度以降、国庫補助金等を活用して一般

会計が順次買い戻しを行っている。

(4) 事業実施状況

舞子地区海岸整備事業の土地造成に係る公債費の償還を主として行った。なお、漁業施設整備事業の土地造成に係る市債については、平成19年度で償還を完了している。



シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区で事業を進めている。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 4 2 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
	20 年 度 (A)	構 成 比 率	19 年 度 (B)			
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	475,616	3.6	648,500	△ 172,884	△ 26.7
	国 庫 支 出 金	521,040	4.0	1,071,300	△ 550,260	△ 51.4
	財 産 収 入	1,006,643	7.7	3,395,265	△ 2,388,622	△ 70.4
	一 般 会 計 繰 入 金	8,354,416	63.8	6,451,213	1,903,203	29.5
	繰 越 金	735,497	5.6	2,198,300	△ 1,462,803	△ 66.5
	諸 収 入	101,737	0.8	325,164	△ 223,427	△ 68.7
	市 債	1,903,000	14.5	2,369,000	△ 466,000	△ 19.7
計	13,097,950	100.0	16,458,742	△ 3,360,792	△ 20.4	
歳 出	市街地再開発事業費	4,192,781	32.9	7,585,728	△ 3,392,947	△ 44.7
	職 員 費	494,651	3.9	615,729	△ 121,078	△ 19.7
	事 業 費	3,698,130	29.0	6,970,000	△ 3,271,870	△ 46.9
	市街地再開発管理事業費	8,549,016	67.1	8,137,517	411,499	5.1
	管 理 費	508,818	4.0	421,247	87,571	20.8
	公 債 償 還 金	8,040,197	63.1	7,716,271	323,926	4.2
	計	12,741,797	100.0	15,723,245	△ 2,981,447	△ 19.0
歳 入 歳 出 差 引 額	356,153		735,497	△ 379,345	△ 51.6	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 平成20年度末市債残高 1,181億5,260万円

決算額は、歳入130億9,795万円、歳出127億4,179万円で、差引3億5,615万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は33億6,079万円(20.4%)減少し、歳出は29億8,144万円(19.0%)減少している。これは主として、歳出については、事業進捗に伴い建設事業費が減少したこと、歳入については、建物売却代や繰越金が減少したことによる。

(4) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第43表のとおりである。

第 43 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第 1 地区	16	11	2	3
第 2 地区	10	8(2)	0	2
第 3 地区	17	8(2)	1	8
計	43	27(4)	3	13

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度には菊水温泉が完成し、当年度末現在の再開発ビル数は 27 棟（うち特定建築者制度活用は 4 棟）、3 棟が建築工事中となっている。

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	5,418,252	15.8	5,906,775	△ 488,524	△ 8.3
	分担金及負担金	26,363	0.1	2,703	23,660	875.3
	国庫支出金	2,113,665	6.2	1,354,502	759,163	56.0
	財産収入	7,100	0.0	2,374,016	△ 2,366,916	△ 99.7
	一般会計繰入金	89,079	0.3	34,233	54,846	160.2
	基金繰入金	932,641	2.7	1,049,189	△ 116,549	△ 11.1
	繰越金	90,347	0.3	332,132	△ 241,785	△ 72.8
	市債	2,159,000	6.3	760,000	1,399,000	184.1
	諸収入	57	0.0	—	57	皆増
	市営住宅管理事業	28,943,591	84.2	26,233,203	2,710,388	10.3
	市営住宅使用料	13,363,841	38.9	13,372,362	△ 8,522	△ 0.1
	国庫支出金	1,662,884	4.8	1,887,974	△ 225,090	△ 11.9
	財産収入	84,458	0.2	95,163	△ 10,705	△ 11.2
	一般会計繰入金	8,410,853	24.5	7,982,525	428,328	5.4
	基金繰入金	1,978,750	5.8	136,911	1,841,839	ほぼ皆増
	繰越金	87,804	0.3	463,073	△ 375,269	△ 81.0
諸収入	420,228	1.2	438,172	△ 17,944	△ 4.1	
市債	2,934,772	8.5	1,857,023	1,077,749	58.0	
計	34,361,842	100.0	32,139,979	2,221,863	6.9	
出 歳	市営住宅建設事業	5,303,062	15.6	5,816,428	△ 513,367	△ 8.8
	職員費	366,038	1.1	376,324	△ 10,286	△ 2.7
	建設費	4,937,024	14.5	5,440,104	△ 503,080	△ 9.2
	市営住宅管理事業	28,768,979	84.4	26,145,399	2,623,580	10.0
	職員費	154,160	0.5	146,422	7,738	5.3
	管理費	12,468,344	36.6	10,634,310	1,834,034	17.2
	過年度支出	548	0.0	—	548	皆増
公債償還金	16,145,926	47.4	15,364,667	781,260	5.1	
計	34,072,040	100.0	31,961,828	2,110,213	6.6	
入 歳 出 差 引 額	289,802		178,151	111,651	62.7	
市営住宅建設事業 *1	115,190		90,347	24,843	27.5	
市営住宅管理事業 *1	174,612		87,804	86,808	98.9	

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成20年度末市債残高 1,502億5,061万円

決算額は、歳入 343 億 6,184 万円、歳出 340 億 7,204 万円で、差引 2 億 8,980 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 22 億 2,186 万円（6.9%）増加し、歳出は 21 億 1,021 万円（6.6%）増加している。

これは主として、市営住宅建設事業において、土地売却代の減により、歳入では財産収入、歳出では基金造成費の減により建設費が減少したものの、市営住宅管理事業において、土地購入に係る割賦金を繰上償還したため、歳入では基金繰入金、歳出では管理費が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 139 億 7,978 万円に対し、収入済額 133 億 6,384 万円、不納欠損額 1 億 3,798 万円、収入未済額 4 億 7,795 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、95.6%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

平成 12 年 2 月に策定した「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を進めており、当年度は、菊水西住宅、新五位ノ池住宅、西大池第五住宅Ⅰ期、西高丸住宅Ⅰ期の建替を完了するとともに、北畑住宅 6 号棟、西大池第五住宅Ⅱ期、学が丘(旧東多聞)住宅、北舞子第五(旧細道台)住宅の建替及び(仮称)高丸住宅Ⅱ期、(仮称)外浜住宅、(仮称)舞子台住宅、(仮称)脇の池住宅の実施設計に着手した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 3,830 戸であり、前年度末に比べ 602 戸(1.1%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		18年度	19年度	20年度
歳 入	市営住宅使用料	12,840	12,776	12,755
	国庫補助金	2,631	1,888	1,663
	その他	3,052	2,840	4,257
	計	18,523	17,504	18,675
歳 出	公債費	16,439	14,618	14,207
	管理事務費等	10,997	10,781	12,623
	計	27,436	25,398	26,829
歳入歳出差引額		△8,913	△7,894	△8,154

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 家賃収入補助（土地取得造成費の一部補助）は17～18年度の2カ年で税源移譲された。

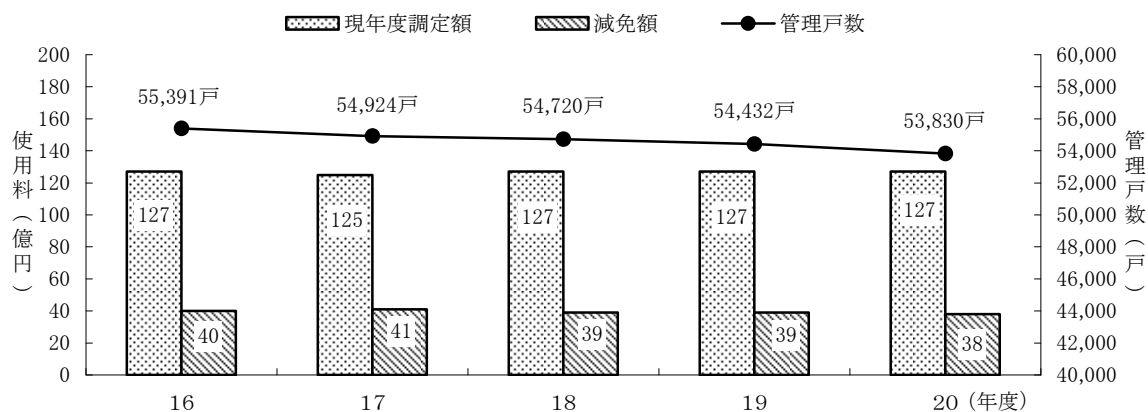
また、家賃対策補助（近傍同種家賃との差額の一部補助）は18年度に税源移譲された。

5 歳入その他及び公債費からは公的資金補償金免除繰上償還分1,939百万円を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補っている。

市営住宅使用料の状況は第 16 図のとおりであり、管理戸数は減少しているものの現年度調定額については、税制改正の影響による所得階層の変更等により平成 18 年度以降はほぼ横ばいとなっている。また、当年度の減免額は約 38 億円で、減免世帯数は 21,048 戸である。なお、平成 21 年度から家賃制度及び減免制度の変更が行われている。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料のうち再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	20 年 度 (A)	構成比率	19 年 度 (B)		
保 険 料	18,262,615	19.6	17,716,652	545,963	3.1
国 庫 支 出 金	20,743,713	22.3	18,184,056	2,559,657	14.1
県 支 出 金	12,916,094	13.9	12,022,357	893,737	7.4
歳 支 払 基 金 交 付 金	26,202,495	28.1	24,442,935	1,759,560	7.2
繰 入 金	13,499,621	14.5	13,932,162	△ 432,541	△ 3.1
一 般 会 計 繰 入 金	13,485,505	14.5	12,759,929	725,576	5.7
そ の 他 繰 入 金	12,598	0.0	1,172,233	△ 1,159,635	△ 98.9
入 基 金 繰 入 金	1,518	0.0	—	1,518	皆増
繰 越 金	1,563,268	1.7	3,044,462	△ 1,481,194	△ 48.7
諸 収 入	21,825	0.0	106,609	△ 84,784	△ 79.5
計	93,209,631	100.0	89,449,232	3,760,399	4.2
歳 入 歳 出 差 引 額	1,879,136		1,563,268	315,868	20.2
歳 総 務 費	2,697,189	3.0	2,631,579	65,610	2.5
歳 保 険 給 付 費	82,870,459	90.7	79,038,672	3,831,787	4.8
歳 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	78,863	0.1	78,863	0	0.0
歳 地 域 支 援 事 業 費	2,230,194	2.4	1,559,184	671,010	43.0
歳 基 金 積 立 金	3,110,858	3.4	3,076,046	34,812	1.1
歳 諸 支 出 金	342,932	0.4	1,501,621	△ 1,158,689	△ 77.2
歳 計	91,330,494	100.0	87,885,964	3,444,530	3.9

備考：一般会計繰入金のうち、103億円は保険給付費に対する公費負担分（20年度）

決算額は、歳入932億963万円、歳出913億3,049万円で、差引18億7,913万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は37億6,039万円（4.2%）、歳出は34億4,453万円（3.9%）増加している。これは歳出については、国庫支出金の返還の減により諸支出金が減少したものの、要介護等認定者の増等により保険給付費が増加したこと等による。歳入につ

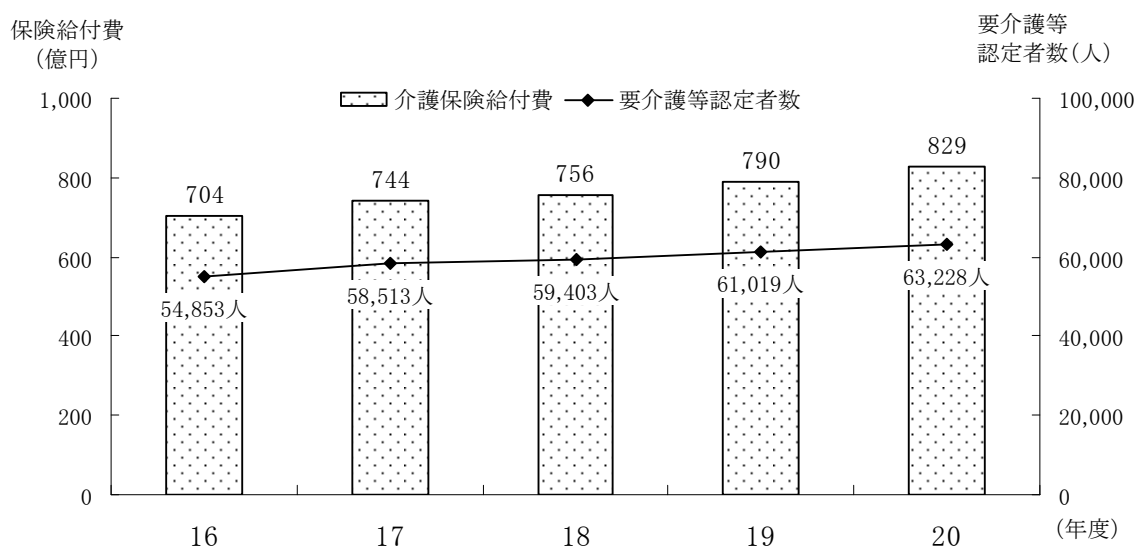
いては、繰越金及び国庫支出金等の返還に充てるための介護給付費等準備基金からの繰入であるその他繰入金が増加したが、第1号被保険者数の増により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である国庫支出金、支払基金交付金等が比例して増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 192 億 5,618 万円に対し、収入済額 182 億 6,261 万円、不納欠損額 2 億 9,785 万円、収入未済額 6 億 9,571 万円である。収納率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、94.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 47 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 47 表 介護保険事業の保険料収納状況等

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
第1号被保険者数(年度末) (人)	296,789	307,522	319,897	330,213	340,347
第2号被保険者数(年度末) (人)	527,878	526,838	521,412	520,833	521,691
第1号被保険者保険料 (百万円)	11,544	11,888	17,089	17,717	18,263
保険料収納率(全体) (%)	94.5	94.3	95.3	95.0	94.8
保険料収納率(現年度) (%)	97.7	97.7	97.8	97.9	98.0
保険料収納率(過年度) (%)	11.3	10.7	10.2	11.1	10.5
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	631	0	511	2,415	4,647
介護従事者処遇改善臨時特例基金残高 (百万円)	—	—	—	—	865

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護給付費は増加している。平成 18 年度から平成 20 年度を対象とした「第 3 期神戸市介護保険事業計画」においても、増加傾向は変わらなかったが、第 3 期事業計画においては、計画上の給付費を給付実績が下回ったことなどから、当年度末の介護給付費等準備基金の残高は 46 億 4 千万円となっている。

介護サービスへの需要が高まる一方で、全国的に介護サービスに従事する人材不足が深刻となっていることから、平成 21 年度からは介護・福祉人材の定着化に資するよう介護報酬が 3% 増改定されることとなった。介護報酬の増改定は、保険料の上昇につながることから、次期計画での保険料上昇の抑制に充てるため、当年度は、国から介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受け入れ、介護従事者処遇改善臨時特例基金を造成している。

平成 21 年度から平成 23 年度を対象とした「第 4 期神戸市介護保険事業計画」においては、介護報酬の増改定や、介護サービス利用量等の増が見込まれるものの、基金の活用により、保険料の基準額を減額改定している。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	20年度 (A)	構成比率			19年度 (B)
空港整備事業収入	9,119,985	95.8	9,460,416	△ 340,431	△ 3.6
国庫支出金	3,760,516	39.5	3,953,231	△ 192,715	△ 4.9
新都市整備事業 会計繰入金	376,516	4.0	396,231	△ 19,715	△ 5.0
市 債	3,384,000	35.6	3,557,000	△ 173,000	△ 4.9
空港整備事業小計	7,521,032	79.0	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
使 用 料	747,571	7.9	911,057	△ 163,486	△ 17.9
歳 入					
県 支 出 金	243,607	2.6	195,232	48,375	24.8
財 産 収 入	44,970	0.5	44,866	104	0.2
一般会計繰入金	413,692	4.3	388,000	25,692	6.6
繰 越 金	148,464	1.6	13,676	134,788	985.6
諸 収 入	650	0.0	1,123	△ 473	△ 42.1
空港管理事業小計	1,598,953	16.8	1,553,954	44,999	2.9
空港関連事業収入	396,022	4.2	2,148,390	△ 1,752,368	△ 81.6
財 産 収 入	396,022	4.2	393,390	2,632	0.7
繰 入 金	0	0.0	1,755,000	△ 1,755,000	皆減
計	9,516,007	100.0	11,608,805	△ 2,092,798	△ 18.0
歳 出					
空港整備事業費	7,521,032	79.5	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
建 設 費	7,521,032	79.5	7,906,462	△ 385,430	△ 4.9
空港管理事業費	1,543,035	16.3	1,405,490	137,545	9.8
職 員 費	190,097	2.0	211,355	△ 21,258	△ 10.1
運 営 費	620,793	6.6	693,582	△ 72,789	△ 10.5
(うち積立金)	(117,339)	(1.2)	(150,176)	(△32,837)	(△21.9)
公債償還金	732,145	7.7	500,554	231,591	46.3
空港関連事業費	396,022	4.2	2,148,390	△ 1,752,368	△ 81.6
計	9,460,089	100.0	11,460,342	△ 2,000,253	△ 17.5
歳入歳出差引額	55,918		148,464	△ 92,546	△ 62.3

備考：平成20年度末市債残高 238億1,983万円

決算額は、歳入95億1,600万円、歳出94億6,008万円で、差引5,591万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は20億9,279万円(18.0%)、歳出は20億25万円(17.5%)減少

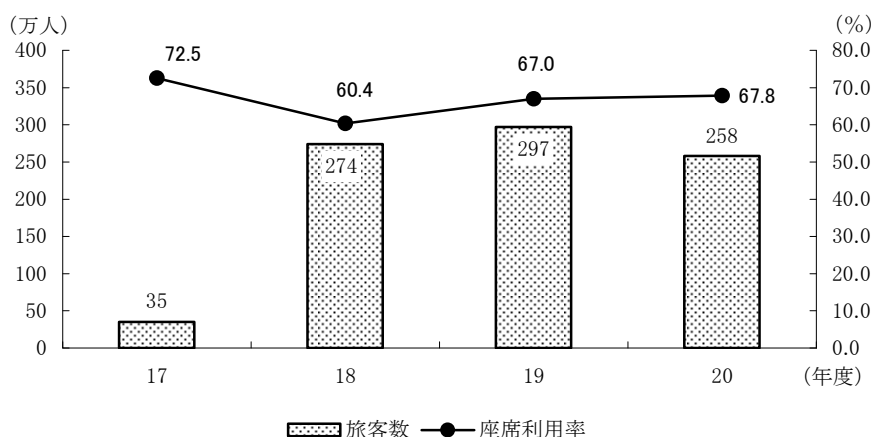
している。これは、歳出については、空港施設用地の取得費（空港整備事業費）、空港関連用地の取得費（空港関連事業費）が減少したこと、歳入については、運行便数や機材構成の変動により空港施設使用料が減少し、空港施設用地の取得費の減に伴い国庫支出金等（空港整備事業収入）が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

当年度は、平成 17 年度に取得した空港施設用地の取得費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

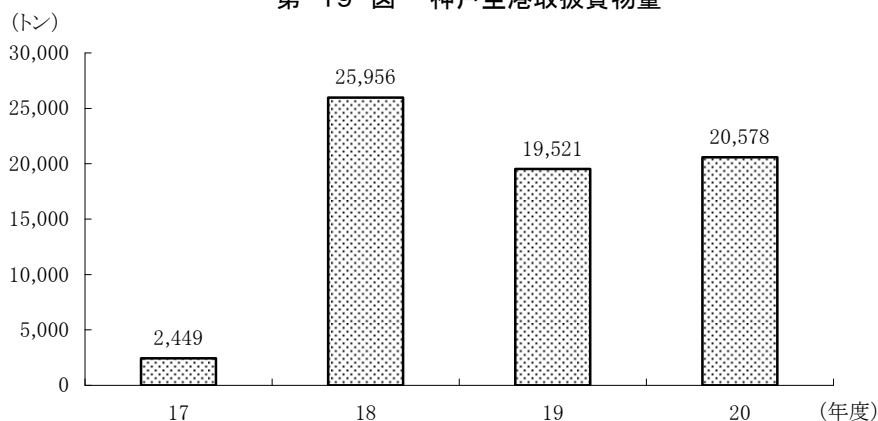
また、当年度は、航空 4 社により、札幌、仙台、東京、熊本（9 月～）、鹿児島（～1 月）、沖縄、石垣の各路線に 1 日 26 往復便が運航され、当年度中の旅客数は 257 万 7 千人、取扱貨物量は 2 万 1 千トンであった。

第 18 図 神戸空港旅客数



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

第 19 図 神戸空港取扱貨物量



備考：平成17年度は、開港日（平成18年2月16日）から平成18年3月31日までの数値。

タ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者である後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものであり、老人保健法に基づき実施されていた老人保健医療制度を廃止し、平成20年4月に新たに創設された制度である。

この制度の運営は、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村が行うこととなっており、広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行っている。

この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっており、市町村は被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、広域連合に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額	
		20 年 度 (A)	構成比率
歳 入	保 険 料	11,677,736	49.5
	一 般 会 計 繰 入 金	11,896,614	50.5
	雑 入	1,031	0.0
	計	23,575,382	100.0
歳 出	納 付 金	23,488,018	100.0
	計	23,488,018	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額		87,364	

備考：一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 235 億 7,538 万円、歳出 234 億 8,801 万円で、差引 8,736 万円を翌年度へ繰り越している。

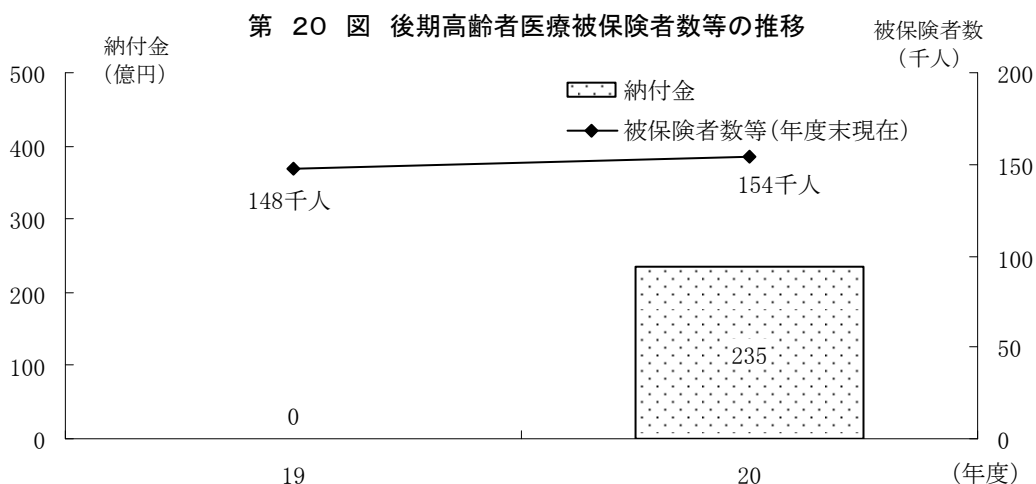
歳入の主な内容は、後期高齢者から徴収した保険料と、広域連合に納付するための共通経費負担金（広域連合の事務に係る経費負担）、療養給付費負担金（療養給付に係る公費負担）及び保険基盤安定負担金（低所得者等の保険料軽減分の公費負担）を繰り入れた一般会計繰入金である。

歳出の内容は、共通経費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金及び保険料負担金（後期高齢者から徴収した保険料）を広域連合に納付する納付金である。

保険料の収入状況は、調定額 118 億 2,417 万円に対し、収入済額 116 億 7,773 万円、収入未済額 1 億 4,643 万円であり、収納率は 98.8%となっている。（決算審査資料別表 9 参照）

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 20 図のとおりである。



備考：「被保険者数等」は、平成19年度は「老人保健医療対象者数」を指し、平成20年度は「後期高齢者医療被保険者数」を指す。

後期高齢者に係る医療が、老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行したが、移行にあたり新たに導入された保険料徴収等の制度が、後期高齢者に及ぼす影響が大きかったことから、平成 21 年 1 月には保険料の年金からの特別徴収と口座振替の自由選択制が導入され、平成 21 年度保険料については、低所得者に対し、さらなる軽減措置を行う等の見直しが行われている。

チ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第50表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		20年度 (A)	構成比率	19年度 (B)		
歳入	繰入金 *1	273,638,892	71.9	292,835,518	△ 19,196,626	△ 6.6
	市債 *2	107,044,000	28.1	156,589,000	△ 49,545,000	△ 31.6
	計	380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
歳出	公債費	380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
	元金 *3	280,749,996	73.7	343,136,972	△ 62,386,976	△ 18.2
	利子	49,671,362	13.0	54,038,391	△ 4,367,029	△ 8.1
	公債諸費等	672,330	0.2	747,409	△ 75,079	△ 10.0
	減債積立金 *4	49,589,204	13.0	51,501,746	△ 1,912,542	△ 3.7
	計	380,682,892	100.0	449,424,518	△ 68,741,626	△ 15.3
歳入歳出差引額		0		0	0	-

*1 一般会計 1,129億円，特別会計301億円，企業会計966億円，公債基金339億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 2,624億円（うち借換1,070億円），繰上償還184億円

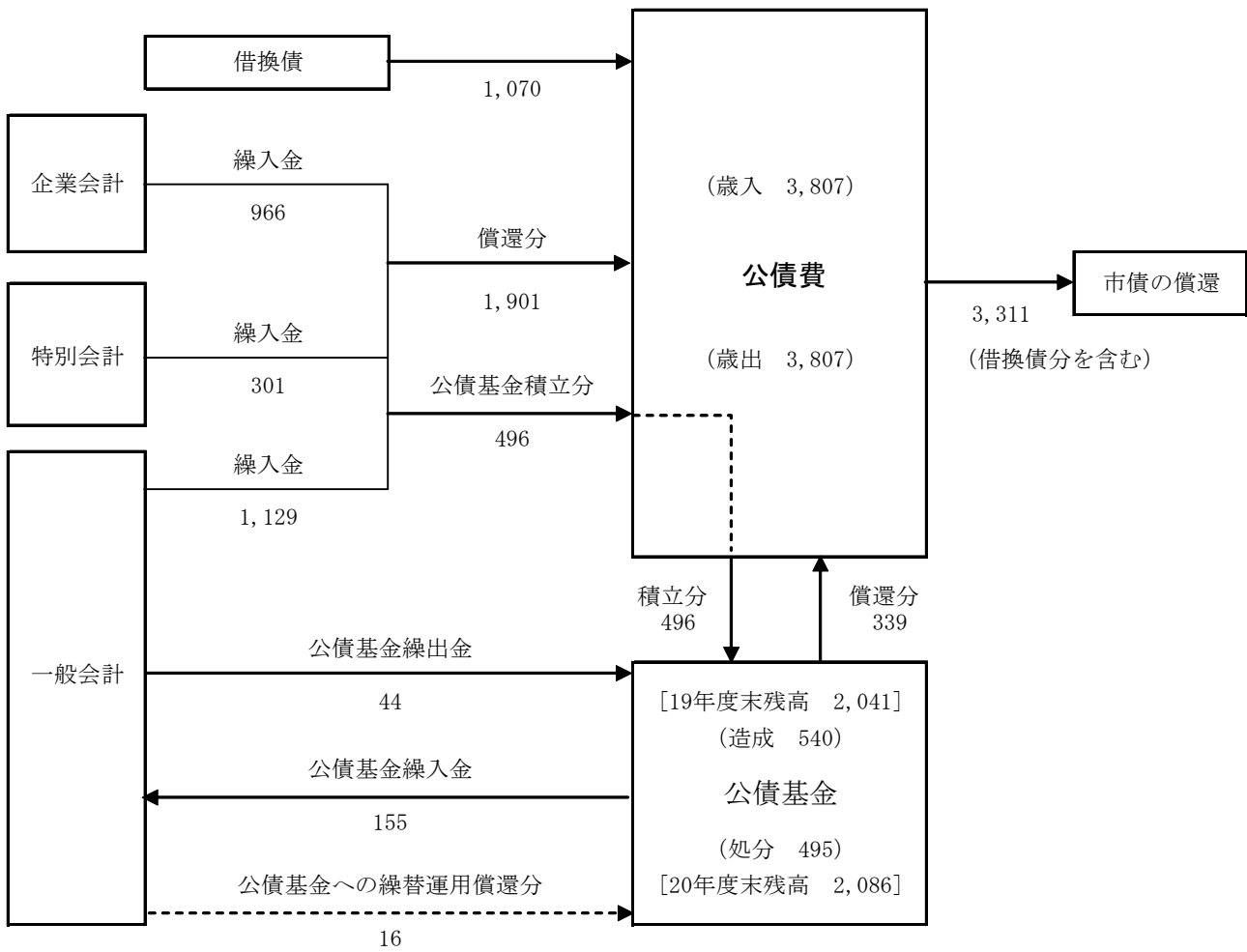
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還16億円，満期一括償還に対する積立金479億円）

備考1 20年度末市債残高 一般会計1兆165億円，特別会計4,034億円，企業会計1兆914億円，計2兆5,113億円

決算額は、歳入歳出とも 3,806 億 8,289 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、新都市整備事業会計，一般会計等において借換債が減少したこと，行政改革・経営改革を行う地方公共団体を対象に平成 19 年度から 3 年間実施されている高金利の公的資金補償金免除繰上償還にかかる繰上償還額が減少したこと等によるものである。

第 21 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 51 表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分		単 位	20年度末	19年度末	対前年度増減	
公	土地及び建物	土地	m ²	61,122,711	60,164,745	957,966
		行政財産	m ²	36,979,085	36,673,091	305,994
		普通財産	m ²	24,143,626	23,491,654	651,972
		建物	m ²	7,136,637	7,106,089	30,548
山林（立木の推定蓄積量）			132,015	129,487	2,528	
有	動 産	船舶	隻	2	2	0
		浮 棧	基	1	1	0
		航空機	機	2	2	0
財	物 権	地上権	m ²	6,123	6,123	0
		地役権	m ²	4,380	4,380	0
		温泉権	件	8	8	0
産	無 体 財 産 権		件	35	34	1
	有 価 証 券		千円	40,072,301	40,162,354	△ 90,053
	出 資 に よ る 権 利		千円	223,566,880	219,480,590	4,086,290
	不動産の信託の受益権		件	1	1	0
物 品		点	8,334	8,523	△ 189	
債 権		千円	39,526,820	37,359,133	2,167,687	
基 金		千円	273,761,661	263,887,213	9,874,448	
神戸市公債基金			208,625,762	204,100,986	4,524,776	
神戸市都市整備等基金			37,025,856	36,063,596	962,260	
神戸市まちづくり等基金			3,953,298	3,944,019	9,279	
神戸市営住宅敷金等積立基金			6,331,661	5,030,530	1,301,131	
神戸市市民福祉振興等基金			3,458,684	3,244,200	214,484	
神戸市公園緑地事業等基金			504,909	901,329	△ 396,420	
財政調整基金			814,558	507,128	307,430	
その他各種基金			13,046,933	10,095,425	2,951,508	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第52表のとおりである。

第 5 2 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土地	行政 財産	公園（建設局）	353,470	m ²	
		教育植物園（建設局）	△ 43,000		
		高等学校（教育委員会）	△ 70,206		
	普通 財産	事業用財産（保健福祉局）	158,032		
		山林（建設局）	411,405		
建物	市場（産業振興局）		14,910	m ²	
	公営住宅（都市計画総局）		△ 11,505		
	各種学校（教育委員会）		13,493		
	貸地・貸家その他雑種財産（都市計画総局）		12,865		
有価 証券	関西国際空港株式会社		4,000	千円	年度末現在高 6,183,000
	株式会社ケーブルネット神戸芦屋		△ 94,053		105,947
出 資	(財)先端医療振興財団研究開発支援基金		1,500,000	千円	年度末現在高 10,655,000
	阪神水道企業団出資金		1,241,798		41,204,174
	地方公営企業等金融機構出資金		45,000		45,000
	(財)神戸市シルバー人材センター出えん金		△ 30,000		0
	神戸市道路公社出資金		△ 2,463,650		49,895,850
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）		2,327,892		49,303,941
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）		1,480,750		56,318,213
債 権	神戸新交通株式会社貸付金		3,422,600	千円	年度末現在高 22,148,400
	神戸市漁業振興基金貸付金		△ 190,510		2,290,889
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金		△ 222,601		906,248

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が154億4,016万円、収入未済額が422億3,713万円ある。

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	20年度		19年度		対前年度増減額	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,016,546,363	40.4	1,050,061,474	40.6	△ 33,515,111	△ 3.2	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	807,864,017	32.2	851,069,631	32.9	△ 43,205,614	△ 5.1
	土木債	188,659,719	7.5	197,904,169	7.7	△ 9,244,450	△ 4.7
	都市計画債	167,364,200	6.7	178,151,502	6.9	△ 10,787,302	△ 6.1
	出資金	152,115,055	6.1	154,260,716	5.9	△ 2,145,661	△ 1.4
	目的別						
	高速鉄道事業会計出資金	52,864,431	2.1	54,310,014	2.1	△ 1,445,583	△ 2.7
	阪神高速道路出資金	29,862,000	1.2	28,902,245	1.1	959,755	3.3
	阪神水道企業団出資金	22,450,420	0.9	23,563,723	0.9	△ 1,113,303	△ 4.7
	その他	46,938,204	1.9	47,484,734	1.8	△ 546,530	△ 1.2
	災害復旧債	33,710,705	1.3	44,569,813	1.7	△ 10,859,108	△ 24.4
	その他	266,014,338	10.6	276,183,431	10.7	△ 10,169,093	△ 3.7
	臨時財政対策債	146,887,847	5.8	133,466,653	5.2	13,421,194	10.1
	退職手当債	5,500,000	0.2	5,500,000	0.2	0	0.0
	減税補てん債	50,522,200	2.0	53,174,300	2.0	△ 2,652,100	△ 5.0
	臨時税収補てん債	5,772,299	0.2	6,850,890	0.3	△ 1,078,591	△ 15.7
特 別 会 計	403,409,728	16.1	417,149,048	16.2	△ 13,739,320	△ 3.3	
企 業 会 計	1,091,389,926	43.5	1,116,718,991	43.2	△ 25,329,065	△ 2.3	
計	2,511,346,017	100.0	2,583,929,513	100.0	△ 72,583,496	△ 2.8	
市債収入							
一 般 会 計	40,345,933	39.3	40,945,859	40.1	△ 599,926	△ 1.5	
特 別 会 計	12,899,505	12.5	9,175,024	9.0	3,724,481	40.6	
企 業 会 計	49,523,866	48.2	52,018,117	50.9	△ 2,494,251	△ 4.8	
計	102,769,304	100.0	102,139,000	100.0	630,304	0.6	
元金償還額							
一 般 会 計	73,861,044	42.1	74,361,124	39.0	△ 500,080	△ 0.7	
特 別 会 計	26,638,825	15.2	39,529,517	20.8	△ 12,890,692	△ 32.6	
企 業 会 計	74,852,931	42.7	76,560,300	40.2	△ 1,707,369	△ 2.2	
*1 計	175,352,800	100.0	190,450,941	100.0	△ 15,098,141	△ 7.9	

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は5,370億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，前年度末に比べ725億8,349万円（2.8%）減少し，2兆5,113億4,601万円となった。

このうち，一般会計の市債残高は，土木債，都市計画債，災害復旧債等の償還が進んだほか，行政経営方針に基づく市債発行額の抑制や財源対策である退職手当債の発行を見送ったことなどから前年度に比べ3.2%減少した。

また，特別会計の市債残高は，市営住宅事業費に係る市債償還が進んだことなどから，前年度に比べ3.3%減少した。

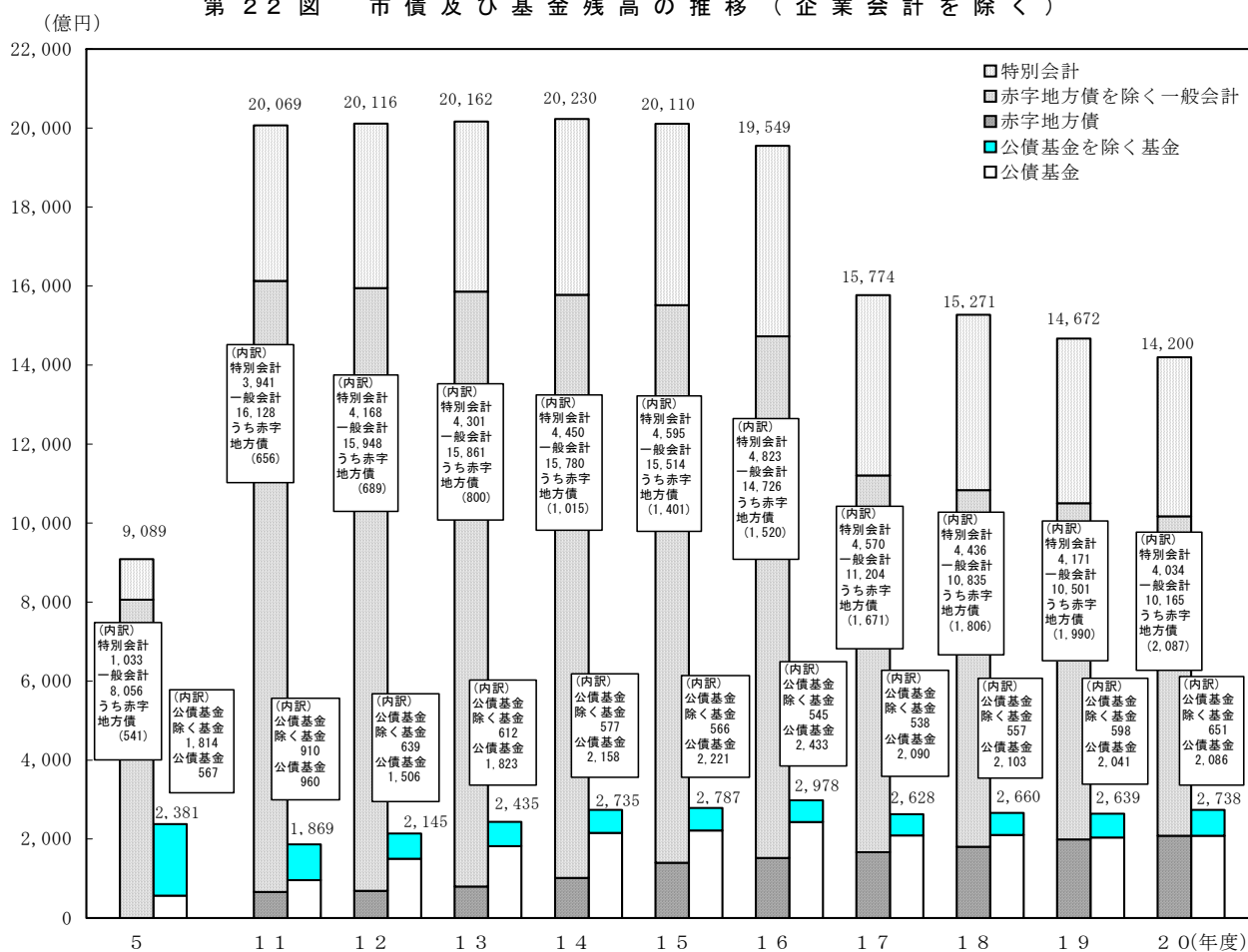
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ 45 億 2,477 万円 (2.2%) 増加し、2,086 億 2,576 万円となった(第 51 表参照)。なお、公債基金の保有形態は、債券、株式が 1,137 億 1,159 万円、現金・預金が 706 億 5,806 万円、一般会計への繰替運用が 242 億 5,609 万円である。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の成立に伴う算定方法の変更(都市計画法について公債費充当分を控除)を主たる要因として、前年度から地方債の発行に許可を要する基準(18.0%)を下回っており、当年度の実質公債費比率(3カ年平均)は15.1%で、震災関連の市債償還の進捗など公債費充当一般財源等額の減少等により、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

なお、行政経営方針に基づく実質市債残高(市債残高より公債基金への積立済額を除いたもの)は、当初目標の5,000億円削減を達成したことから、さらに1,000億円上積みし、平成22年度までに約6,000億円の削減を目指している。

市債及び基金残高の推移は、第22図のとおりである。

第 22 図 市債及び基金残高の推移(企業会計を除く)



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第54表のとおりである。

第 5 4 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	20 年 度 末			19 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	44,304,764	△ 5,737,563	△ 11.5	50,042,327	△ 7,943,380	△ 13.7
債務保証又は 損失補償に係るもの	423,915,109	△ 75,798,653	△ 15.2	499,713,762	△ 38,429,672	△ 7.1
地方債証券共同 発行連帯債務	6,846,000,000	1,190,000,000	21.0	5,656,000,000	1,154,000,000	25.6
そ の 他	49,439,508	△ 7,861,849	△ 13.7	57,301,357	△ 57,083,543	△ 49.9
合 計	7,363,659,381	1,100,601,935	17.6	6,263,057,446	1,050,543,405	20.2

- 備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。
 2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。
 3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。
 4 上記1及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、上記2,3は限度額を計上した。
 5 普通会計のみを対象としている。
 なお、(財)神戸港埠頭公社分は、23,443,240千円ある。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の残高は7兆3,636億5,938万円であり、地方債証券共同発行連帯債務以外の主な内訳は、第55表のとおりである。

第 5 5 表 主な債務負担行為の内訳

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの*1	学校先行建設	9,151,780
	危機管理センター建設	3,614,065
債務保証又は損失補償に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	292,877,634 (75,582,857)
	神戸市住宅供給公社損失補償	70,847,000 (30,044,000)
	神戸市土地開発公社債務保証	10,000,000 (5,510,000)
その他	特定優良賃貸住宅家賃助成*3	31,834,894

- 備考 *1 地方公共団体財政健全化法における21年度以降支出予定額を計上した。
 *2 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段()は、債務保証または損失補償に係る20年度末債務残高(資料：企画調整局企画調整部調整課)
 *3 特定優良賃貸住宅入居者に対する利子補給で、後年度家賃助成額を債務負担行為としている。

平成20年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成20年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成21年5月20日～8月12日

第4 審査の結果

平成20年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成20年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は351億9,099万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ2億8,379万円（0.8%）増加している。

運用額は41億9,759万円で，前年度に比べ166億7,304万円減少している。これは，主として前年度とは異なり，都市整備等基金で政府短期証券等を購入しなかったことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	20年度		19年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	20年度	19年度	
都市整備等基金	(283,799) 34,853,284	(1,802,292) 4,186,370	(1,802,292) 34,569,486	(1,802,292) 20,857,627	※	※	平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	11,226	327,711	13,014	0.0	0.0	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年 7月設置
合計	(283,799) 35,190,996	(1,802,292) 4,197,596	(1,802,292) 34,907,197	(1,802,292) 20,870,641	※	※	

備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、建物、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率＝運用額／基金額

4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成20年度末現在高 37,025,856千円）、
勤労者福祉共済基金（平成20年度末現在高 927,289千円）に
ついては、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 370 億 2,585 万円である。このうち運用基金に係るものは 348 億 5,328 万円であり、土地運用益等により前年度末に比べて 2 億 8,379 万円増加している。

運用基金の内訳は、現金・預金 243 億 6,325 万円、土地 104 億 9,003 万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第 2 表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	19年度末 現 在 高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
		(283,799)	(-)	
現 金 ・ 預 金	26,259,645	2,289,976	4,186,370	24,363,251
有 価 証 券	—	—	—	—
土 地	8,309,841	4,186,370	2,006,177	10,490,034
		(283,799)	(-)	
合 計	34,569,486	6,476,345	6,192,547	34,853,284

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 平成20年度末現在高は、37,025,856千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、須磨翔風高等学校用地等 41 億 8,636 万円を取得し、新長田南地区市街地再開発事業用地等 20 億 617 万円を一般会計に移管した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,728 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,122 万円で、前年度に比べ 178 万円 (13.7%) 減少している。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。